

(様式 1-3)

会津若松市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業 (古川町)		事業番号	D-4-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		562,122 (千円)	全体事業費		562,122 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：20 戸</p> <p>整備箇所：会津若松市古川町地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造 4 階建て集合住宅タイプ (1 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 24 年度&gt;既存建築物解体、測量調査設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24.9.19現在)、会津若松市には、主に富岡町から約200名、大熊町から約3,700名、双葉町から約100名、浪江町から約300名の方々が避難している。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

会津若松市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業 (門田町)		事業番号	D-4-2
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費	1,719,836 (千円)		全体事業費		1,719,836 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：70 戸</p> <p>整備箇所：会津若松市門田町地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造 5 階建て集合住宅タイプ (2 棟)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>用地取得、測量調査設計						
<平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>避難指示区域内の世帯数は約 29,000 世帯に及び (H24.9.19 現在)、会津若松市には、主に富岡町から約 200 名、大熊町から約 3,700 名、双葉町から約 100 名、浪江町から約 300 名の方々が避難している。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	